



## 《親が子供を捨てる事件が増加！》



～縦割り行政が大きな問題に～

親が子どもを捨てる事件が相次いでいる。東京都足立区では、死亡した次男を約1年前に河口湖に捨てたと供述する夫婦が逮捕され、神奈川県厚木市では、死亡後、7年以上放置されていた男児の白骨遺体が見つかった。



発覚まで、何故こんなに時間がかかるか。文部科学省によると、1年以上、行政が所在を確認できない小中学生は昨年5月の時点で、全国で705人。だが、足立区内の次男のような未就学児の公的なデータはない。厚生労働省による18歳未満すべての子どもを対象にした初めての全国調査が現在行われているが、発表は7月以降。行政側が迅速に対応できず、残念ながら所在不明児が放置されてきたケースは多い。神奈川県厚木市で5月、発覚した白骨化した男児(当時5歳)の遺体が見つかった事件もそうだ。児相が所在不明児の再点検を行ったところ、男児の住民票は存在するのに、学校に通っていない児童リストに名前がないことから発覚した。厚木署員が部屋で遺体を発見したが、死亡してから実に7年半(推定)が経過。何故、ここまで時間がかかったのか。

保護責任者遺棄致死の疑いで逮捕された父親(36)のDVの影響で、母親(32)が、ひとりで家を出たのが約10年前。その後、十分な食事を与えなかったため、男児は衰弱死。だが、小学校の就学時健診や入学説明会に参加しなかった時も、学校と児相は家庭訪問するものの、「会えなかった」で終了。

所在は追及しなかったという。

今年3月には、父親が市に対し、「妻子は東京の何処かにいるが、詳しく知らない」と弁明。それを鵜呑みに、住民登録を抹消されていた。

NPO法人子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク・山田理事長は、「**行政が恐ろしく縦割りで情報共有が出来ないことが一因!**」と前置きした上で、「①男児への児童手当の申請手続きが途切れていたこと、②亡くなる前の04年10月未明、男児が紙おむつ姿で裸足のまま、路上にいたところを保護されていた事実、③3歳児健診が未受診だったこと。これらの情報が部署を超えて共有されていれば、早期に気づけた。就学前には3歳児健診以外にも予防接種や視力検査など、出席するか、否かで子どもの安否を確認できる機会はある。行政内部の横の連携を強化し、今ある制度を十分に活用し、1人でも多くの命を救ってほしい。」と語る。 ※週刊朝日 2014年7月4日号参照

《回覧》

A	B	C	D	E	F	G